

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社スタートトゥデイ

【英訳名】 START TODAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 前澤 友作

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬二丁目6番地1

【電話番号】 043-213-5171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 柳澤 孝旨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	6,749	7,191	31,806
経常利益 (百万円)	1,714	1,630	7,617
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,166	997	4,634
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,167	994	4,511
純資産額 (百万円)	10,165	13,257	13,910
総資産額 (百万円)	18,139	21,788	23,208
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.62	9.08	42.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	10.59	9.07	42.07
自己資本比率 (%)	54.8	58.6	57.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）における衣料品・アクセサリー業界は、東日本大震災に起因した消費者の買い控えや節約志向の反動もあり、緩やかではありますが回復基調で推移しました。経済産業省から発表される商業動態統計調査をもとに当社グループで算出した同期間の衣料品・アクセサリー市場は前年同期比1.8%増加しております。

しかし一方では、債務問題に起因する欧州経済の低迷を背景にした円高及び株安傾向の継続やエネルギーコストの上昇懸念から、今後の国内景気は依然不透明と言わざるをえない状況にあります。

当社グループが属しますファッションEC市場におきましては、新たな販売チャネルとしての認知度が高まっていることに加え、試着できない、質感が確認できないといったECサイト特有の問題点を徐々に克服していることを背景に市場拡大が続いております。

このような状況の中、当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、ファッションやライフスタイルの提案及び情報発信を行いながら、感性豊かで温かみのある社会を実現させることを目標として、引き続き主要事業であるEC事業に注力し、「ZOZOTOWN」等のECサイトの認知度及び顧客サービスの向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は19,140百万円（前年同期比15.0%増）となり、依然高い成長を実現させることができました。

しかしながら、サマーセール開始時期を約3週間遅らせた影響や、前第1四半期連結累計期間に実施した震災関連のチャリティーTシャツ販売の反動もあり、商品取扱高の伸び率は例年と比較して緩やかなものとなりました。また、商品取扱高のうち、販売代金の全額が会計上の売上高として計上される自社販売（買取ショップ事業）の商品取扱高に占める割合が、前年同期の15.7%から8.6%に減少しております。これは受託販売の割合を増加させ、在庫リスクをできるだけ負担しないビジネスモデルを確立させるという当社グループの方針に沿ったものではあります。自社販売（買取ショップ事業）の構成割合の減少の影響により結果的に売上高の前年同期比の伸び率は商品取扱高の伸び率と比較して限定的となり、当第1四半期連結累計期間の売上高は7,191百万円（前年同期比6.6%増）となっております。

一方で、予約という販売手法の浸透を目的としたカタログ発行やプロモーション活動の多様化等により広告宣伝費や業務委託手数料等が増加し、販売費及び一般管理費は4,130百万円（前年同期比26.9%増）となりました。その結果、営業利益は1,635百万円（前年同期比5.0%減）となり、経常利益は1,630百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

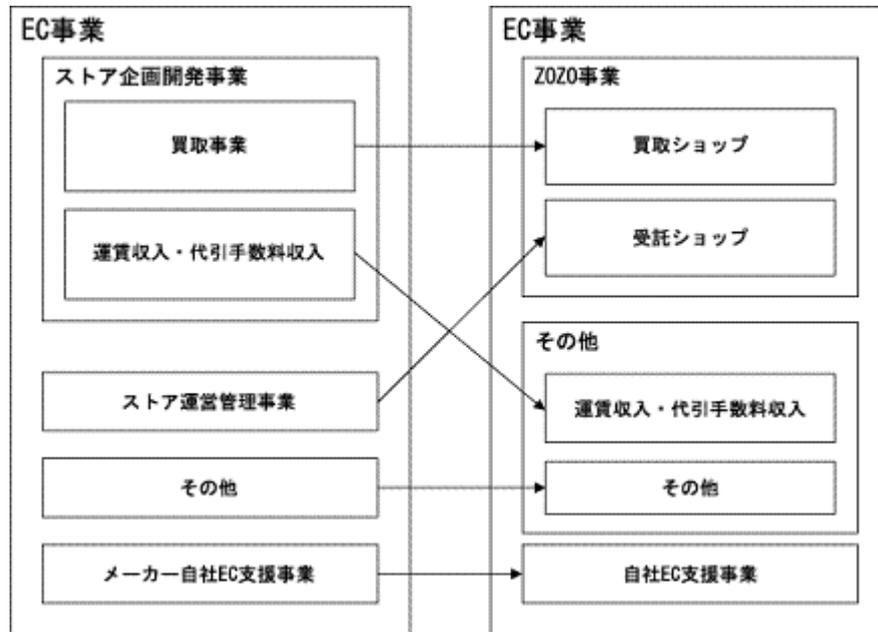
さらに、四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間において(株)クラウンジュエルの買収に伴う段階取得に係る差益207百万円が特別利益に計上されていた反動もあり、前年同期比で168百万円減少し、997百万円（前年同期比14.5%減）となっております。

報告セグメント別の業績については以下のとおりです。

EC事業

報告セグメントに変更はありませんが、EC事業セグメント内の各事業部門については、より実態に沿ったものとするため、下記のとおり事業部門の名称及び区分を変更しております。

前年同期との比較は前年同期の数値を変更後の区分に組替えて行っております。



EC事業セグメントにおきましては、ECサイト「ZOZOTOWN」等の運営を行うZOZO事業及びアパレルメーカーの自社EC支援事業を行っております。ZOZO事業においては、当社が各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行う買取ショップ事業と、当社が各ブランドの商品を受託在庫として預り、受託販売を行う受託ショップ事業の2つの事業形態で構成されております。ZOZO事業において今後も継続的に商品取扱高を拡大していくためには、取引先の拡大及び商品供給量の増大が必要となります。第1四半期連結累計期間においては、「TOPSHOP」「TOPMAN」「CROCS」「L'OCCITANE」等53ショップが新規出店いたしました。

その結果、平成24年6月末現在の総ショップ数は、「ZOZOTOWN」「ZOZOVILLA」と合わせて439ショップとなっております。

また、当第1四半期連結累計期間の「ZOZOTOWN」の購入者数は771千人（前年同期比108千人増）となり、平成24年6月末時点の「ZOZOTOWN」の会員数（注）は4,530千人（前連結会計年度末比233千人増）となっております。

しかしながら、サマーセール開始時期を約3週間遅らせた影響や、前第1四半期連結累計期間に実施した震災関連のチャリティーTシャツ販売の反動もあり、EC事業の商品取扱高（販売価格ベース）は19,140百万円（前年同期比15.0%増）と例年と比較して緩やかな伸び率となりました。EC事業セグメントの売上高は6,998百万円（前年同期比3.7%増）となり、売上全体に占める割合は97.3%となりました。また、営業利益は1,677百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

（注）平成24年6月末現在の会員数には、会員登録を行わずに商品を購入したゲスト購入者の人数は含まれておりません。前連結会計年度末比の増減数についても同様に、ゲスト購入者数の変動の影響を除外して算定しております。

EC事業セグメント内の各事業別の業績は以下のとおりです。

(ZOZO事業)

・ 買取ショップ事業

平成24年6月末現在、買取ショップ事業では40ショップを運営しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は1,646百万円（前年同期比37.0%減）、商品取扱高全体に占める割合は8.6%となりました。売上高は商品取扱高と同額の1,646百万円（前年同期比37.0%減）となりました。

・ 受託ショップ事業

平成24年6月末現在、受託ショップ事業では399ショップを運営しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）15,231百万円（前年同期比22.1%増）、商品取扱高全体に占める割合は79.6%となりました。売上高（受託販売手数料）は4,210百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

(自社EC支援事業)

平成24年6月末現在、自社EC支援事業では22社のECサイトを受託・運営しており、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高（販売価格ベース）は2,262百万円（前年同期比45.4%増）、商品取扱高全体に占める割合は11.8%となりました。売上高（受託販売手数料）は596百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(その他)

EC事業内のその他の事業としてはEC事業に付随した事業（運賃収入及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料等）の他、前連結会計年度に設立した子会社ZOZOTOWN HONGKONG CO., LIMITED、走走城(上海)電子商務有限公司が運営する中国事業があります。中国事業においては中国最大のショッピングサイトである「タオバオモール」に「ZOZOTOWN」を出店しており、あわせて独自に「ZOZOTOWN.cn」を開設しております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の売上高は545百万円（前年同期比31.1%増）となりました。

オークション事業

オークション事業セグメントにおきましては、オークションサイト「CROWN JEWEL」を運営しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は193百万円、売上高全体に占める割合は2.7%となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,599百万円減少（前連結会計年度末比7.7%減）し、19,278百万円となりました。主な増減要因としては、配当金の支払いや法人税等の納付により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,924百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ179百万円増加（前連結会計年度末比7.7%増）し、2,510百万円となりました。主な増減要因としては、敷金の増加214百万円等によるものであります。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,419百万円減少し、21,788百万円（前連結会計年度末比6.1%減）となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ784百万円減少（前連結会計年度末比9.0%減）し、7,923百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加466百万円、未払金の増加344百万円、未払法人税等の減少1,501百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17百万円増加（前連結会計年度末比3.0%増）し、607百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付引当金の増加17百万円等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて766百万円減少し8,531百万円（前連結会計年度末比8.2%減）となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、13,257百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加997百万円、剰余金の配当による減少1,648百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において55名増加しております。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数は、業容の拡大に伴い、EC事業において45名増加しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	429,120,000
計	429,120,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,880,100	109,880,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	109,880,100	109,880,100	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成24年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日 (注)	10,800	109,880,100	237	1,359,546	234	1,327,732

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,860,700	1,098,607	
単元未満株式	普通株式 8,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,869,300		
総株主の議決権		1,098,607	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,888,792	11,964,387
売掛金	5,031,929	5,492,717
商品	1,239,806	1,115,125
その他	716,994	705,977
流動資産合計	20,877,523	19,278,208
固定資産		
有形固定資産	810,267	810,251
無形固定資産		
のれん	641,123	603,410
その他	261,074	254,842
無形固定資産合計	902,197	858,252
投資その他の資産	618,429	841,810
固定資産合計	2,330,894	2,510,315
資産合計	23,208,418	21,788,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	590,594	298,727
受託販売預り金	4,214,570	4,680,606
未払法人税等	2,200,470	698,627
賞与引当金	138,932	201,774
ポイント引当金	502,583	486,512
返品調整引当金	-	21,305
その他	1,060,597	1,536,006
流動負債合計	8,707,749	7,923,559
固定負債		
退職給付引当金	357,546	374,695
資産除去債務	115,093	115,559
その他	117,649	117,486
固定負債合計	590,288	607,740
負債合計	9,298,038	8,531,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,309	1,359,546
資本剰余金	1,327,498	1,327,732
利益剰余金	10,715,047	10,064,649
株主資本合計	13,401,854	12,751,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,478	2,077
為替換算調整勘定	2,792	22,068
その他の包括利益累計額合計	1,686	19,990
新株予約権	3,107	2,743
少数株主持分	507,103	482,559
純資産合計	13,910,379	13,257,223
負債純資産合計	23,208,418	21,788,523

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	6,749,593	7,191,797
売上原価	1,772,179	1,403,956
売上総利益	4,977,414	5,787,840
返品調整引当金繰入額	-	21,305
差引売上総利益	4,977,414	5,766,535
販売費及び一般管理費	3,255,020	4,130,950
営業利益	1,722,393	1,635,584
営業外収益		
受取利息	1,732	1,804
受取配当金	310	-
その他	878	1,974
営業外収益合計	2,921	3,778
営業外費用		
為替差損	4,125	8,377
持分法による投資損失	6,653	-
営業外費用合計	10,779	8,377
経常利益	1,714,535	1,630,986
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	-
段階取得に係る差益	207,631	-
特別利益合計	213,074	-
特別損失		
固定資産除売却損	7,041	9,796
特別損失合計	7,041	9,796
税金等調整前四半期純利益	1,920,569	1,621,190
法人税、住民税及び事業税	921,378	686,087
法人税等調整額	167,359	20,723
法人税等合計	754,019	665,364
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,550	955,825
少数株主損失()	42	41,816
四半期純利益	1,166,592	997,641

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,166,550	955,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,690	2,401
為替換算調整勘定	471	36,547
その他の包括利益合計	1,218	38,949
四半期包括利益	1,167,768	994,775
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,168,033	1,019,318
少数株主に係る四半期包括利益	264	24,543

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(返品調整引当金) 商品の返品に係る損失に備えるため、過去における返品実績を基準として将来見込まれる返品に係る損失額を計上しております。 当社では、前連結会計年度の期首より返品受付を開始しており、従来、連結決算日後の一定期間内に受けた返品については、当該連結決算日に係る連結会計年度の売上高の控除として処理しておりました。 しかし、返品受付開始以降一定期間が経過し、将来見込まれる返品に係る損失額を合理的に見積もるための実績データが蓄積されたこと及び返品に係る損失の重要性が増加してきていることから、将来の返品による損失に備えるため、当第1四半期連結累計期間より、将来見込まれる返品に係る損失額を返品調整引当金として計上しております。 これにより従来の方によった場合に比べて差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,466千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	50,134千円	71,334千円
のれんの償却額		37,713千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月26日 定時株主総会	普通株式	768,801	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,648,039	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	EC事業	オークション事業 (注1)			
売上高					
外部顧客への売上高	6,749,593		6,749,593		6,749,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,749,593		6,749,593		6,749,593
セグメント利益又は損失 ()	1,722,393		1,722,393		1,722,393

(注1)「オークション事業」セグメントは、当第1四半期連結会計期間末より新規連結のため、業績の記載はありません。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	EC事業	オークション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	6,998,372	193,424	7,191,797		7,191,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,256	21,294	22,550	22,550	
計	6,999,629	214,718	7,214,347	22,550	7,191,797
セグメント利益又は損失 ()	1,677,467	7,056	1,670,410	34,825	1,635,584

(注1)セグメント利益の調整額 34,825千円には、セグメント間取引消去2,887千円、のれん償却額 37,713千円が含まれております。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分していた(株)シアターエイトが運営するアパレル商材の企画・販売事業は、平成24年1月に(株)シアターエイトがオークション事業を展開する(株)クラウンジュエルに吸収合併されたことに伴い、前第4四半期連結会計期間よりオークション事業に含めております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しており、「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」の前第1四半期連結累計期

間に記載しております。

また、会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円62銭	9円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,166,592	997,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,166,592	997,641
普通株式の期中平均株式数(株)	109,850,519	109,876,658
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10円59銭	9円7銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	314,898	72,001
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社スタートトゥデイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知 倫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタートトゥデイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタートトゥデイ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。